

経営比較分析表

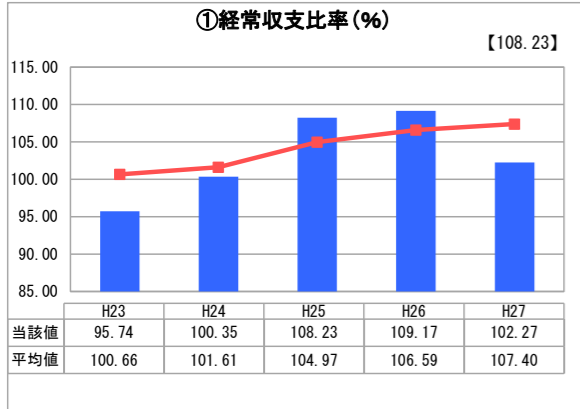
三重県 伊勢市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	50.86	46.94	101.73	2,484

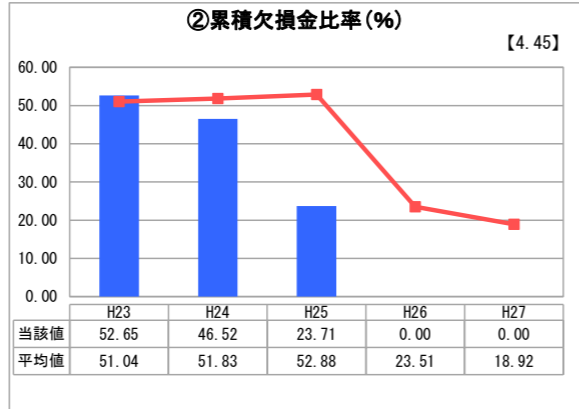
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
129,764	208.35	622.82
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
60,717	14.91	4,072.23

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

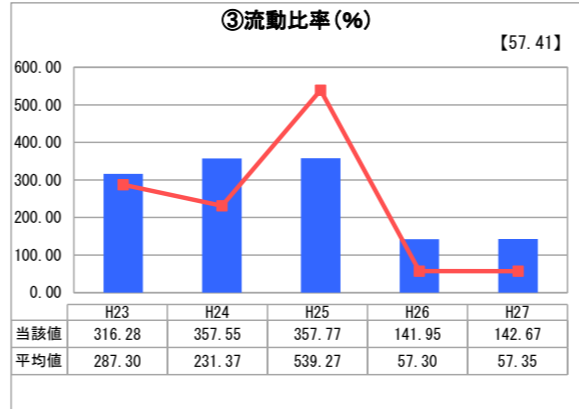
1. 経営の健全性・効率性



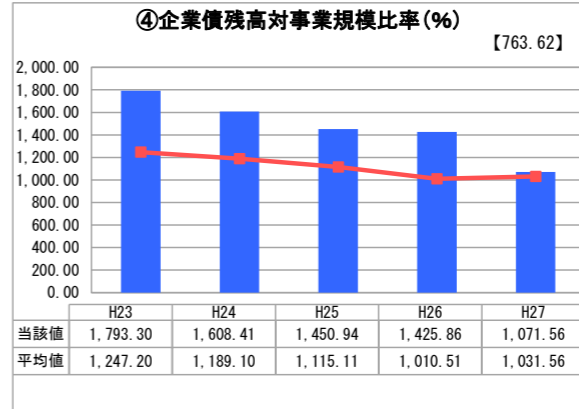
「経常損益」



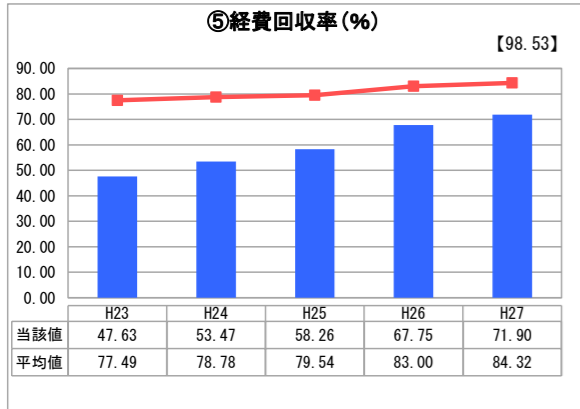
「累積欠損」



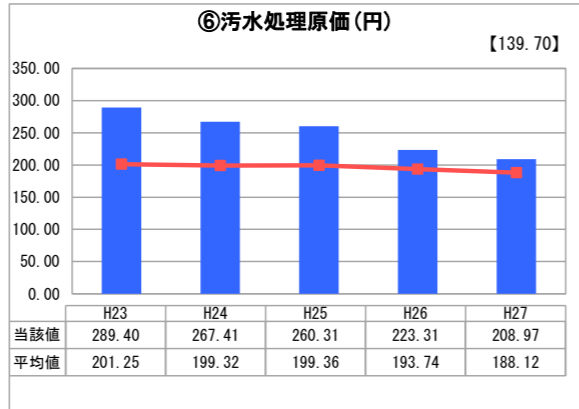
「支払能力」



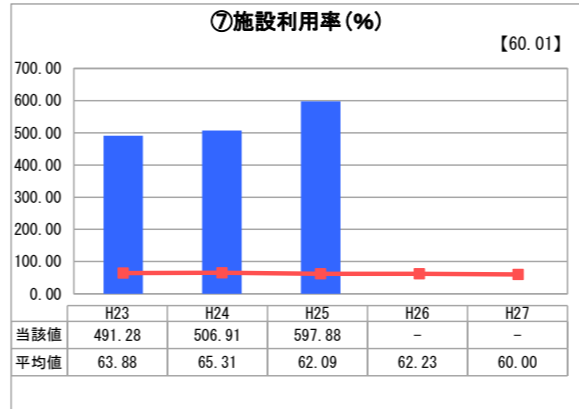
「債務残高」



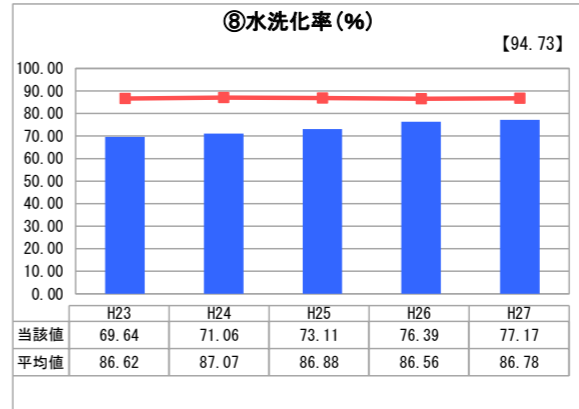
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

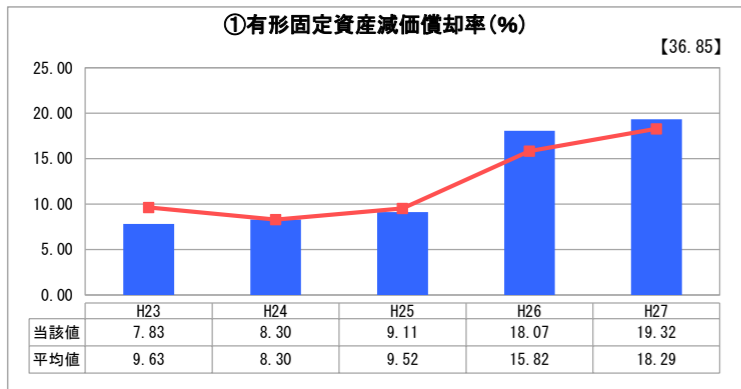


「施設の効率性」

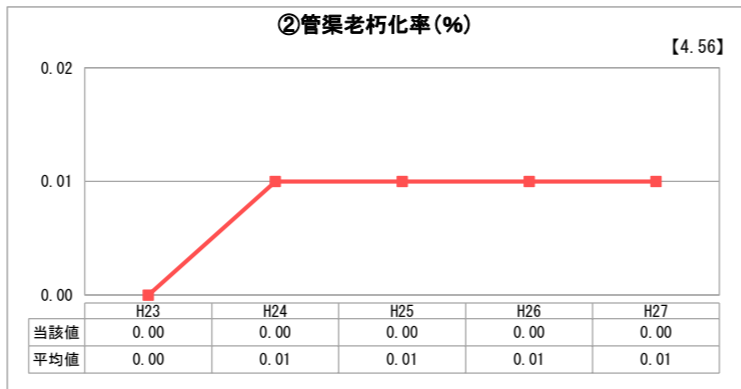


「使用料対象の捕捉」

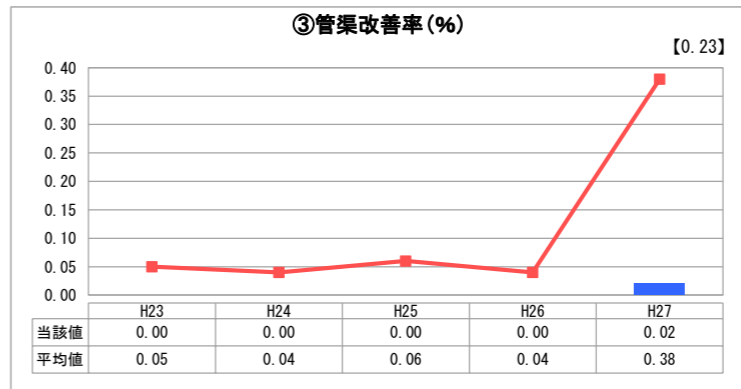
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性においては、①経常収支比率が100%を超え、かつ、②累積欠損金が発生していないことを示す0%であることから健全であると言える。しかし使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す⑤経費回収率が100%を下回っていることから使用料以外の収入（一般会計繰入金）に依存していることがわかる。また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す③流動比率は100%を超えており短期的な債務の支払には問題はないが、料金収入に対する企業債残高の割合を表す④企業債残高対事業規模比率は、供用開始に伴い料金収入は増加しているが、企業債残高が増加傾向にあるため、一般会計からの繰入金に依存している状態である。

処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を表した⑧水洗化率が類似団体よりも低く、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標である⑤経費回収率が100%を下回っており、有収水量1mあたりの汚水処理に要した費用⑥汚水処理原価も地理的要因等により全国平均値より高くなっている。当市の下水道は整備途中であり、今後区域拡大によるスケールメリットにより処理原価はある程度下がる見込みではあるが、水洗化率の向上と経費削減が必要である。なお、平成25年度中に流域下水道に接続替えを行い汚水処理施設を廃止し経費の削減を図ったため、⑦施設利用率は0%である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し資産の老朽化度合を示す①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高くなっているが、19.32%と低い数値であるため老朽化については問題ないと言える。また、法定耐用年数を経過した管渠はないため、②管渠老朽化率は0%である。③管渠改善率については、老朽化によるものではなく、道路拡幅に伴う管渠の補強によるものである。

全体総括

当市の下水道事業は、整備途中であることから使用料収入が少額であり、一般会計からの繰入金に依存した経営状態にある。今後、水洗化率の向上を図り使用料収入の確保と処理費用の削減に努めるとともに、適正な使用料や投資規模を再度検討する必要がある。本市では、平成29年度～平成38年度の期間における経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。